

自分の国・憲法は自分で守ろう、軍勢力ではなく憲法力と国民の団結力で。占領69年の2014年を主権回復へ始動の年に「平和的で責任ある政府が樹立されたとき、連合国の占領軍は、直ちに日本国から撤退しなければならない」ポツダム宣言

日本における独立の問題 (1)

上原専禄 (元一橋大学学長)

【編集部から この文章は、雑誌『思想』1961年6月号の特集「ナショナルなもの」に掲載されたものです。前置き部分を省略して順次解説を掲載していく予定です。】

全国教研集会〔注 1961年1月〕での私の講演の要旨をかいつまんで次に述べておきたい、と思います。

私は、「民族の独立と国民教育の課題」と題した講演で、主として歴史的・政治的な問題に関する部分と、教育の目標、その内容と方法に触れる部分との、二つについて話をしました。このとき話を聞いて下さった方は、一万数千人の教師大衆であり、学者や研究者もおられましたし、組合関係の人もおられましたし、また子どもたちの父母も若干はおられたわけですが、私の話は主として現場の教師大衆に向けられたわけですから。

第一の歴史的・政治的な問題としては、今年〔1961年〕の一月という時点において、多くの国民が、また多くの教師が、なにを歴史的・政治的問題として自覚しているだろうか、ということをも念頭におきながら、最初四つの問題をあげたわけですから。

その第一の問題というのは、世界平和をどうして確立していくか、という問題であります。第二の問題は、民族の独立と総称せられる問題であります。第三の問題は、社会の民主化の問題であります。第四の問題は、貧乏の根絶、生活の向上という問題であります。そういう歴史

的・政治的な諸問題を、いわば哲学的に、あるいは思想的に総括してみると、この四つの問題はすべて、いったい人間とはなにか、人間は人間の尊厳を実証することができるかどうか、そういう問題に帰着する。つまり、四つの歴史的・政治的諸問題を、思想的に表現するならば、人間の尊厳をどう実証していくか、ということにかかわる問題ではあるまいか、こういうふう

に締めくくってみたのです。

ところで、この四つの歴史的・政治的問題を、まさしく歴史的・政治的な現実の問題として統一的にとらえようとする——とくに今日という時点における日本人にとっては、どのような統一的な把握が可能であり、必要であるかという問題として考えてみる——と、それは民族の独立ということに四つの問題が凝集されるのではあるまいか、こう私はいいました。文章に即していいますと、「世界平和の確立、民族独立の達成、社会民主化の実現、貧乏の根絶」という問題は、いわば世界全体の問題であり、世界すべての国、すべての民族に共通する問題であるには違いないのですが、それらの問題を個々の民族、個々の国が受とめていく。その受けとめ方は、それぞれの民族や国がおかれている歴史的・政治的問題状況の違いに応じて、必ずしも同じではあり得ないと思うのです。私は、第二次世界大戦後の世界の政治問題として、世界平和の確立など四つほどの問題をあげたわけですが、とくに現在の時点、今日的時点に立つて、日本国民にとっての問題はなにかというと、

それは第二にあげた民族の独立こそが、すべての歴史的・政治的な問題の凝集点として、とくに重視されねばならない問題であると思う。」
 こういう表現を私はとったのであります。これは、私の講演の前半の帰着点のようなものですが、そういう問題認識の仕方、問題把握の仕方を踏まえて、私は講演で、教育問題の考察に進んだわけです。そこで、私はこういいました。
 「(歴史的・政治的問題にかかわっては、) とくに日本の国民にとっては、民族の独立という問題に、あらゆる問題が凝集されている。その全人類的な問題を、総じてどのように克服していけばよいのかという形で問題にすべきだと思う。こうした形での問題が、いわゆる教育問題の先に、あるいは底にあることを私は注意したいのです。」
 そういう前提をおきながら、教育問題との関連の仕方についてこういいました。
 「これは(これはというのは、あらゆる歴史的・政治的な問題を、日本人としては民族の独

立という問題に凝集されているものとして受けとめなければならないのではないかという、そういう私の考え方を意味するのですが)、これは普通ですと、そのような形での問題はすぐれて政治問題であり、政治的に解決していくより仕方がないということになると思います。しかし今も申しましたような問題、民族の独立をどう実現していくか、その問題の解決を通して、人類全体の根本的問題にどうこたえていくか、こうした深い問題に取り組むのには、そのような問題に取り組みうるような国民に、私たち自身がなっていかなければならない、そういう主体形成の問題が先にあるのではないかと思うのであります。」
 これが政治への問題意識と、教育への問題意識との接合点、接点になっているのであって、そういう接合点に立って、教育の分野、教育の動きについての考察に私は進んでまいりました。(つづく)

【編集部解説】

すでに、前号まで8回にわたって、掲載して来た「民族の独立と国民教育の課題」に続いて、あらたに、「日本における独立の問題」を連載するのは、この問題が日本の未来にとって少しもゆるがせにできない緊急の問題になっているからです。

多くの国民が、戦前(1945年8月15日の敗戦以前)当時の政府、マスコミによって騙されて戦争に駆り立てられたように、現在も多くの国民が騙されています。それは、2つのウソによって成り立っています。第1は、過剰な中国脅威論、北朝鮮脅威論の国民への刷りこみです。第2は、米軍が来年で70年も日本を占領しているという事実を覆い隠しているということです。この2つはコインの表と裏です。

シルバー大学同級会へ出席した草の根運動のある

会員は、60代から70代の方々が、中国などについての一方的な宣伝、たとえば中国、北朝鮮、韓国が日本を占領するかもしれない、とか、侵略するかもしれないとかいう、根拠の薄いデマ宣伝を信じ込んでいるという、恐ろしい事実を体験しました。中国が日本の土地を買い占めているとかいうまったく誇張されたことも含めてです。それなら、日本の企業が中国へ2万社も進出していることをどう見るのか。

こういう中国、北朝鮮脅威論には、これらの国の人びとを一段と下に見る見方が、つながっています。歴史的事実である、日本軍の従軍慰安婦や南京大虐殺をなかったものだという歴史をねじ曲げる主張とも多くの場合結びついています。中国、北朝鮮脅威論の嵐が全国を吹きまくっています。(14ページに続く)

おわびと訂正

「草の根ニュース」78号(2013年12月)1面記事中で、系数慶子委員長の肩書に、重大な誤植がありました。次のように訂正させていただきます。社大党、社民党、ならびに系数慶子参

議院議員に、たいへんなご迷惑をおかけいたしました。謹んで深くお詫びいたします。

誤 社民党系数慶子委員長
正 社大党系数慶子委員長

名護市長選へのカンパご報告と御礼

みなさまへお願い致し、草の根運動事務局へ寄せられました名護市長選カンパは、郵便振り込みが19人(団体)現金が6人でした。現地には、平山基生運営委員長を派遣しました。稲嶺ススム後援会には、10万円をカンパすることができました。ありがとうございました。

皆様のご浄財によるお支えもあり、金力権力をバックにした相手候補に4千票以上の大差で勝利を得ることができましたことに心から感謝するものです。

(6頁上原論文編集部解説から続く)

中国と「北」脅威論は、米軍の、来年で70年にもなる日本占領を、まるで日本を守るために必要であるかのように、国民をマインドコントロールしています。この69年間の事実、米軍はただの一度も日本を守ったことはないという事実です。そして、今後も永久に日本を守ることとは決してないという正確な予見です。

今後の予想は、もし国民の目を覚ますことができないなら、日本は、100年も200年も米国の属国として、戦争戦力条約と、それに基づく米軍地位協定のもと、「全土基地方式」による「米軍基地国家」として、日本民族自身が抑圧されるとともに、他民族を抑圧し、日本自身が米軍の一部隊として戦争に加担して行くということです。すでに特定秘密保護法で始まっている民主主義の抑圧、TPP(環太平洋連携協定)による日本の中小企業や農業の徹底した破壊や保険制度の破壊、原発による亡国、東北アジア諸国からの孤立の道です。

日本民族の独立、中立こそが、日本を救う道です。決して日本を守ってこなかったしこれからも守ることがあり得ない米国の属国から抜け出し、憲法9条に基づいて、最悪の「戦力」である米軍の撤退によって占領を終わりにし、中米対立の一方に加担するのではなく、憲法に基づき主権を回復することこそが、日本民族の生きる道です。

この「主権を回復する」ということが独立の課題を実現することです。

日本国民には、原発問題をはじめ様々な課題があります。首都をはじめとした直下型地震へ

の備えもしなければなりません。何よりも、毎日の生活を維持していく職場の確保をはじめとする生活の問題、さまざまな社会保障の問題もあります。

それらのさまざまな問題を解決していくうえで、又、基地をなくして、戦争への火元を断つうえで、要となるのが日本民族の独立の課題であることを、上原専禄さんは述べているのです。このことは、様々な分野で活動している意識を持った人々がどう力を合わせていくかという共同戦線、統一戦線を作って行くカギを提供しています。

日本沖縄の米軍基地は、イラクとアフガニスタンを除く全世界の米軍基地610とか640基地のほぼ3分の1にあたる203にもなります。この重大な問題を国民はほとんど知らされていません。日本が、憲法に反して基地を提供すること自体によって米軍の、イラクやアフガニスタンの戦争に参加していることは、まぎれもない事実です。

しかし、203の米軍基地は平和への脅威であるだけではなく、より本質的には、祖国日本の主権の重大な侵害であり、日本の国としての独立を損なっているという認識にまで至っている人は、進歩的知識人の中でも多くはありません。ここに、日本と世界が直面している危機の深刻さがあるのです。

上原専禄論文をこういう問題意識でお読み頂きたいと心から思います。この解説は、そのための一助です。(M.H.)

編集後記

本79号は、今までになく苦勞の多い執筆編集制作の作業が続きました。2月中に受け取れない読者の方には深くお詫びいたします。しかし、「基地なくす9条しんぶん」と合わせて、現代日本の持つ諸問題に、主権回復という視点を急所として迫る編集された出版物としては唯一のものであると自負しています。「日本沖縄屈辱の日」4月28日が近づきつつあります。占領70年2015年を来年に控え、基地をなくして主権回復を実現するために具体的な行動を始めましょう。(H)